

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート〔 事後評価 〕

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	03	01	01	0404	地域福祉推進事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------------------------------	-----------------

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
暮らし	健康福祉部	地域福祉課	赤坂秀樹	593

	25 年度	当初(現計)	補 正	25 年度	26 年度
事業費	75,913				
財源内訳	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	75,913			

《事業目的》

地域福祉の基盤づくり

《事業開始の背景》

今日の少子高齢化、核家族化、ライフスタイルの多様化の進行による保健福祉に関わる複雑な課題に的確に対応するため、保健福祉総合計画に基づく地域福祉の推進と総合的な福祉のまちづくりの推進を図る必要がある。

《事業概要》

- 福祉情報の発信
市ホームページ更新
- 地域福祉専門員配置
- 補助金交付
総合福祉センター等管理運営事業補助金
花巻地区保護司会事業補助金
花巻市更生保護協会事業補助金
花巻市社会福祉協議会事業等補助金

市民参画の有無 [対象外]

《事業展開の留意事項》

《成果指標》

	項 目	単位	区分	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(計画)
①	住民同士で助け合える風土があると 感じる市民の割合	%	目標	70	71	
			実績	66	57	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			

《事業手法の詳細》

【地域福祉推進事業 75,913千円】

※事業概要

保健福祉総合計画に基づく地域福祉の推進と総合的な福祉のまちづくりの推進を図るため、地域福祉専門員を配置し、地域福祉計画の浸透を図る。各種福祉情報を市広報誌やHP等を通じて地域住民へ発信する。社会福祉事業の拠点施設及び公共性の高い団体を支援することで、社会福祉活動の推進と啓発を図る。

○地域福祉専門員配置 2,371千円 (H24 2,296千円)

(非常勤1名、需用費等)

○総合福祉センター等管理運営事業補助金 11,871千円 (H24 12,899千円)

(センター等の管理運営費:社協)

○花巻地区保護司会事業補助金 200千円 (H24 200千円)

(犯罪予防活動及び更生保護を目的に保護司会への活動助成)

○岩手県更生保護協会事業補助金 167千円 (H24 158千円)

(県内の更生保護事業の進展を目的に更生保護法人への活動助成)

○花巻市社会福祉協議会事業補助金 60,500千円 (H24 60,500千円)

(市社協に勤務する事務職員の給与に対する補助)

○花巻市社会福祉大会開催事業補助金 804千円 (隔年開催)

(第4回社会福祉大会の開催に係る補助:社協)

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート〔 事後評価 〕

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	03	01	01	0404	地域福祉推進事業

総合計画	政策	保健・医療・福祉のネットワーク 3	施策	高齢者や障害者がまちで暮らす真の 3-3	ノーマライゼーションへの取り組み
目的	地域福祉の基盤づくり				
対象	市民				
意図	市民自らが地域の福祉課題を認識し、地域共通の課題としてとらえ、住民同士で助け合う。				

《事業概要》

○福祉情報の発信
市ホームページ更新

○地域福祉専門員配置

○補助金交付
総合福祉センター等管理運営事業補助金
花巻地区保護司会事業補助金
花巻市更生保護協会事業補助金
花巻市社会福祉協議会事業等補助金

市民参画の有無〔対象外〕

市民協働の形態	<input checked="" type="checkbox"/> 共催	<input type="checkbox"/> 実行委員会・協議会	<input type="checkbox"/> 事業協力・協定
	<input type="checkbox"/> 後援・協賛	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 委託

活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 情報誌の発行⇒福祉情報の市広報誌への掲載（H24～）	回	計画	6	3	
		実績	2	3	
② 市ホームページ更新回数	回	計画	12	12	
		実績	12	12	
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 住民同士で助け合える風土があると感じる市民の割合	%	目標	70	71	
		実績	66	57	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

要因分析	達成度	<input type="checkbox"/> 目標値より高い	<input type="checkbox"/> 概ね目標値どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い
広報誌やホームページを活用し、住民同士で支え合う風土の形成が推進されるよう努めてきた。				

《環境変化、意見・要望》

コミュニティ会議などからは、一人暮らし高齢者などを地域が見守りする仕組みづくりの構築について、民生委員などからは、災害時要援護者への支援のあり方を築いていく必要があるとの声が寄せられている。

目的妥当性	公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	地域住民が自助、共助、公助の役割分担を認識し、お互いに助け合い支え合う意識の醸成を図り、共助による地域福祉社会が実現するまで、市が主導して関わる必要がある。
有効性	成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	地域の皆さんとの話し合いを重ねるとともに、広報誌やコミュニティFMを活用した地域福祉情報を発信していくことや社会福祉の拠点施設や公共性の高い団体へ援助していくことにより、災害時要援護者への支援などの取り組みの推進が期待される。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	必要最低限の事業費と人件費で実施しており、削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	市民全体を対象とした事業であり受益の機会は均等である。

《総合評価》

地域課題の解決に向けて、地域住民が主体的に活動していかなければ築いていけないことが理解されつつある。共助意識が徐々に高まりつつある中で、住民同士で助け合って見守り体制を築いていく必要性が理解されつつある。